

2021年11月11日

各位

教養学部
学部長室／紀要編集委員会

埼玉大学紀要(教養学部)第57巻(第2号)への掲載申込について

標記のことについて、掲載を希望する場合は、下記のとおり申込みください。

記

1. 投稿資格：原則として本学部所属の専任教員および非常勤講師となります。但し、教養学部紀要編集委員会および教養学部学部長室が必要と認めた場合は、本学部教員以外の者にも投稿を許可することがあります。なお、共著の場合は、本学部専任教員が主たる研究者となり執筆したものに限りします。
2. 論文等の掲載の可否：埼玉大学紀要(教養学部)投稿規程のとおり、掲載の可否は、編集委員会が決定します。
3. 使用言語に関する注意：日本語以外の言語によって執筆された投稿原稿は、当該言語のネイティブ・チェックを受けたものでなければ受理しません。
4. 提出物及び提出期限：原稿締切日は厳守とし、遅延した原稿は受理しません。
①埼玉大学紀要(教養学部)掲載申込書 2021年12月10日(金)
②原稿 2022年1月7日(金)
5. 提出先：埼玉大学教養学部 学部長室(liberalartsSU@gmail.com)
6. 投稿および原稿執筆上の注意：「投稿規程」を熟読の上、投稿の申込みをしてください。なお、原稿執筆は、規程および「執筆要領」に準じた様式、レイアウトをお願いいたします。規程や執筆要領の記載事項が遵守されていない投稿原稿は不受理扱いとさせていただきます。また、校正に関する期限は厳守してください。校正原稿の提出期限が過ぎても提出されない場合には、掲載取りやめの措置をとります。また、校正時の加筆は認められていません。
7. 投稿原稿：原則として、ワード文書の原稿を添付ファイルでご提出ください。

担当

埼玉大学大学院人文社会科学研究所
学部長室 (liberalartsSU@gmail.com)

埼玉大学紀要(教養学部)投稿規程

(名称及び発行)

- 第1条 埼玉大学紀要(教養学部)と称し、英語名を Saitama University Review (Faculty of Liberal Arts) とする。
- 2 埼玉大学紀要(教養学部)(以下「紀要」という。)は、埼玉大学大学院人文社会科学研究所(学際系) 教員(以下「本学部教員」という。)等の学術研究成果を発表することを目的とし、原則として年2回発行し、2号分をもって1巻とする。

(投稿資格)

- 第2条 紀要へ投稿できる者は、原則として本学部専任教員および本学部の非常勤講師とする。但し、教養学部紀要編集委員会(以下「編集委員会」という。)および教養学部学部長室(以下「学部長室」という。)が必要と認めた場合は、本学部教員以外の者にも投稿を許可することができる。
- 2 共著の場合は、本学部専任教員が主たる研究者となり執筆したものに限る。

(論文等の掲載の可否)

- 第3条 掲載の可否は、編集委員会が決定する。

(不正行為の防止)

- 第4条 本誌に投稿する論文等は、いずれも他に未発表のものに限る。他の学術誌等に投稿済のものへの投稿は二重投稿とみなし、本誌での掲載を認めない。
- 2 投稿論文の研究あるいは執筆において重要な貢献をなしていない者が著者となることはできない。また、不適切なオーサーシップの疑義があると学部長室が認めた投稿論文等は、本誌への掲載を認めない。

(掲載順序)

- 第5条 掲載順序は、原則として、横書き、縦書きそれぞれの投稿者氏名の50音順とする。

(経費)

- 第6条 紀要発行に要する経費は、原則として学部負担とする。
- 2 カラー印刷など特殊な印刷を要する場合、その印刷経費は原則として投稿者負担(運営費)とする。
- 3 別刷りの経費は原則として投稿者負担(運営費)とする。

(著作権等)

- 第7条 本文の一部や図・表・写真等を他の著作物から転載したり、オリジナルを掲載する場合、著作権に関わる問題や法令上の手続きは、投稿者があらかじめ処理するものとする。それらについて問題が生じた場合は、その責は投稿者が負うものとする。
- 2 投稿者は、埼玉大学に対して、当該論文等の印刷、電子的記録媒体(USBメモリ等)への変換・複製、学内外への配布を原則として許諾するものとする。
- 3 投稿者は、埼玉大学及びこれが委託する機関等に対して、当該論文等の送信可能化・コンピュータネットワーク等での学内外への公開を原則として許諾するものとする。

『埼玉大学紀要（教養学部）』 執筆要領

『埼玉大学紀要（教養学部）』に論文等の掲載を希望する者は、以下の諸事項を了承の上、それらをふまえて執筆し、投稿するものとする。

1. 投稿原稿

投稿する原稿はできるかぎり完成原稿とし、原則として電子化されたワード文書の原稿を、添付ファイルで編集委員会に投稿するものとする。

2. 投稿原稿の分量

原稿の分量は、本文と注及び図・表を含め、原則として次のとおりとする。

- ① 日本語の場合： 原則として、24,000字以内。
- ② 欧文の場合： 原則として、10,000ワード以内。

3. レイアウト

3-1. 全般

（横書きの場合）

- ・用紙サイズは「A4」、印刷の向きは「縦」、に設定する。
- ・余白は「標準」、すなわち、上35mm、下30mm、右30mm、左30mm、に設定する。
- ・文字数と行数は、「文字数と行数を指定する」を選択し、文字数を「42」、行数を「36」行に設定する。
- ・原稿すべての段組みは、横「1段」に設定する。
- ・段落の配置は、「両端揃え」に設定する。
- ・本文のフォントのサイズは10ポとする。本文以外のフォントのサイズは別途以下に定めたとおりとする。
- ・日本語用のフォントは「MS明朝」、英数字用のフォントは「Times New Roman」に統一して設定する。
- ・原則として、句読点は、「、」「。」とする。
- ・ページ番号は、「ページの下」「中央」とする。

（縦書きの場合）

- ・用紙サイズは「A4」、印刷の向きは「縦」、に設定する。
- ・余白は「標準」、すなわち、上35mm、下30mm、右30mm、左30mm、に設定する。
- ・文字数と行数は、「標準の文字数を使う」を選択する。
- ・原稿本文の段組みは、縦「2段」に設定する。（タイトルおよび要約は「1段」に設定する。）
- ・段落の配置は、「両端揃え」に設定する。
- ・本文のフォントのサイズは10ポとする。本文以外のフォントのサイズは別途以下に定めたとおりとする。
- ・日本語用のフォントは「MS明朝」、英数字用のフォントは「Times New Roman」に統一して設定する。
- ・原則として、句読点は、「、」「。」とする。
- ・ページ番号は、「ページの下」「中央」とする。

3-2. タイトル、サブ・タイトル、執筆者名、和文要約、キーワード

(横書きの場合)

・1ページ目の冒頭に、日本語タイトル(論文名)、日本語サブ・タイトル(副題)、英文タイトル、英文サブ・タイトル、日本語執筆者名、英文執筆者名、要約の順に、横1段組みの設定で書き入れる。

・日本語タイトル(論文名)は、「16ポ」、「MSゴシック」、「中央揃え」に設定する。

・日本語サブ・タイトル(副題)は、「14ポ」、「MS明朝」、「中央揃え」に設定する。

・英文タイトルおよび英文副タイトルは、「12ポ」、「Times New Roman」、「中央揃え」に設定する。ただし論文が英文である場合は、英文タイトルは、「16ポ」、太字、「Times New Roman」、「中央揃え」に設定し、英文副タイトルは、「14ポ」、太字、「Times New Roman」、「中央揃え」に設定する。この場合、日本語タイトルの表記は不要とする。

・日本語執筆者名は、「12ポ」、「MS明朝」、「中央揃え」に設定する。また、執筆者名には「*」の脚注を付け、その脚注は1ページ目に配置することとし、名前のよみがな、所属・職位、専門分野名を「8ポ」、「MS明朝」で記載する。

【例】さいたま・たろう、埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授、哲学

・英文執筆者名は、「10ポ」、「Times New Roman」、「中央揃え」に設定する。ただし論文が英文である場合は、英文執筆者名は、「12ポ」、太字、「Times New Roman」、「中央揃え」に設定し、日本語執筆者名の表記は不要とする。脚注についても英語表記とする。執筆者名に「*」の脚注を付け、その脚注は1ページ目に配置することとし、職位・所属、専門分野名を「8ポ」、「Times New Roman」で記載する。

【例】Associate Professor, Graduate School of Humanities and Social Sciences, Saitama University. Sociology.

・要約は、「10ポ」、「MS明朝」(英文の場合は「Times New Roman」)、「中央揃え」に設定し、10行程度で執筆する。要約文の末尾に、改行の上キーワードを3つ記載する。要約とキーワードを罫線で囲む。

・1ページ目には、ヘッダーを付け、「8ポ」に設定し、左端に位置を取る。

【例】『埼玉大学紀要(教養学部)』第55巻第1号、2019年

(縦書きの場合)

・1ページ目の冒頭に、日本語タイトル(論文名)、日本語サブ・タイトル(副題)、要約の順に、縦1段組みの設定で書き入れる。

・日本語タイトル(論文名)は、「16ポ」、「MSゴシック」、「上揃え」に設定する。

・日本語サブ・タイトル(副題)は、「14ポ」、「MS明朝」、「上揃え」に設定する。

・日本語執筆者名は、「12ポ」、「MS明朝」、「下揃え」に設定する。また、執筆者名には「*」の脚注を付け、その脚注は1ページ目に配置することとし、名前のよみがな、所属・職位、専門分野名を「8ポ」、「MS明朝」で記載する。

・和文要約は、「10ポ」、「MS明朝」、「上揃え」に設定し、10行程度で執筆する。要約文の末尾に、改行の上キーワードを3つ記載する。和文要約とキーワードを罫線で囲む。

・1ページ目には、ヘッダーを付け、「8ポ」に設定し、左端に位置を取る。

【例】『埼玉大学紀要(教養学部)』第55巻第1号、2019年

・縦書きの場合、本文には記載されないが目次に記載するため、英文タイトルを別で提出すること。

3-3. 本文

- ・本文構成や執筆形式は、各執筆者が所属する学会の学会誌などの表記方法に準ずることとするが、以下の点については順守されたい。
- ・フォント（文字）のサイズは「10ポ」（原稿の本文は10ポで書く）とする。
- ・横書きの場合には、数字はアラビア数字（算用数字）を用いる。数字や欧字は、半角とする。縦書きの場合には、数字は原則として漢数字を用いる。

3-4. 見出し、小見出し

（横書きの場合）

- ・見出しは、「10.5ポ」、「MSゴシック」、「左端揃え」に設定する。
- ・小見出しは、「10ポ」、「MSゴシック」、「左端揃え」に設定する。

（縦書きの場合）

- ・見出しは、「10.5ポ」、「MSゴシック」、「中央揃え」に設定する。
- ・小見出しは、「10ポ」、「MSゴシック」、「中央揃え」に設定する。

3-5. 脚注の表示方法

- ・脚注は、「脚注の挿入」の機能を使い、「8ポ」で、それぞれの当該ページに脚注を記載する（「文末注」は避ける）。脚注には執筆者名の脚注を除き、1～の通し番号を付けることとする。
- ・脚注は、論文の本文のあとにまとめて掲載するのではなく、それぞれの当該ページに記載することを原則とする。
- ・脚注ではなく、本文中に文献・資料を引用・参照する場合は、文献・資料の著者名（姓のみ）と発表年を示し、必要に応じて関連ページも示す。
【横書きの場合の例】阿部（2001）は……、岡崎（2002: 50-61）は……、関口・伊藤・唐牛（2003）によれば……、など。
【縦書きの場合の例】阿部（二〇〇一）は……、岡崎（二〇〇二： 五〇―六一）は……、関口・伊藤・唐牛（二〇〇三）によれば……、など。

3-6. 図・表

- ・図および表は、図・表ごとに、それぞれ、横書きの場合には図1、図2、表1、表2、縦書きの場合には図一、図二、表一、表二、のように通し番号を明示し、それぞれの図・表にタイトル（表頭中央にゴシックでつける）
- ・説明文・出典などを明記する。
- ・タイトル・説明文・出典などを付した図および表の原稿は、本文とは別の電子ファイルにまとめ、提出することとする。
- ・本文原稿中に、図および表の挿入希望位置にその旨記載すること。図・表の大きさや体裁について希望がある場合は、あわせて記入すること。なお、図・表の大きさや配置位置などレイアウト上の最終的な決定権は、編集委員会に属するものとする。
- ・図および表は、原則として、そのまま写真製版が可能な状態にある版下原稿に限る。例外的に加工が必要となることが編集委員会で認められた場合でも、その作業に要した費用は投稿者が実費負担するものとする。

3-7. 参考文献リストの表示方法

- ・原稿の末尾に掲載すること。各執筆者が所属する学会の学会誌などの要領に則って、統一した形式で記すこと。

- ・文献・資料の記載は、日本語文献、非日本語文献に分けて記載することが望ましい。記載順は、著者名の五十音順、アルファベット順などに並べるものとする。
- ・インターネット上の文献・資料を引用・参照する場合は、原則として、執筆者名、タイトル、URL、アクセス年月日、を明記することとする。

4. 投稿原稿の提出

投稿者は、編集委員会の原稿チェックを経て、修正・加筆などが済み次第、A4版用紙にプリント・アウトした原稿1部と電子媒体（USB、ディスクなど）を提出する。レイアウトの編集が必要となるため、PDF版で提出する場合にも、編集可能な原稿（ワード版など）を併せて提出すること。なお、執筆者各自は、必ずオリジナルの投稿原稿（データ）を手元に保管しておくこと。

5. 校正

投稿した原稿の校正については、投稿者の校正機会は1回のみとする。その際、投稿者がおこなうことのできる校正は、最小限の字句の修正に限る。期日までに校正が行われない場合には、紀要への掲載はできないものとする。

6. 発行

紀要は、本学の管轄するウェブ・ページに掲載するものとし、印刷物としての発行は必要最小限にとどめることとする。執筆者には、印刷された紀要を各2部無償にて配布する。また、希望者には、執筆論文の抜き刷りを執筆者の実費負担にて行う。

7. その他

本執領に定められていない事項については、編集委員会が判断するものとする。

附則

この要領は、2019年5月以降に投稿される原稿から適用されるものとする。

振子の実験におけるガリレオとニュートン

—近代力学理論の基盤形成について—

Galileo and Newton on the Swing of the Pendulum: On the Formation of the Foundation of Modern Dynamics Theory

都 築 正 信*

TSUZUKI Masanobu

ガリレオの発見にかかる、真空ではすべての物体が等しい速さで落下するという等速落下の法則は、かれのピサの斜塔の逸話とともによく知られている。しかし、その法則が近代科学の成立に際して果たした役割については、その逸話ほどには広く知られていない。本稿では、最初に、この法則を実証するためにガリレオとニュートンが行ったほぼ同様な振子の実験を検討する。次いでその検討を踏まえ、近代科学の頂点の一つであるニュートンの『プリンキピア』の理論の根幹をなす質量の概念と物体の運動方程式の両者が、地球表面におけるこの等速落下の法則を契機として生成されたと考えられることを指摘する。これによって等速落下の法則が近代科学の形成において偉大な役割をはたしことが了解されよう。

キーワード：等速落下の法則、振子の実験、質量と運動方程式

序文

中心をもって回転する天体が、その中心に引かれた動径によって描く面積は時間に比例するという法則（ケプラーの第二法則）や、そのような回転する天体の周期が、半径の3/2乗に比例するときは、中心に向かう加速力（加速度）は半径の二乗に逆比例する、という有名な法則は、ニュートンが早くに理論的証明を与え、かれの主著『プリンキピア』の理論形成の上で太い支柱となったことはよく知られている。一方、『プリンキピア』は、このような天体運動から得られた理論だけで形成されたわけではないことに目を向けなければならない。

『プリンキピア』の理論編ともいべき第一編には、質量の概念や、三つの運動法則¹が置かれている。とくに質量を含むいわゆる運動方程式（法則Ⅱ）は、力の近代的定義として、近代力学理論において中枢の位置を占めるものである。しかし、これらの質量概念や運動方程式は、天体運動の分析からだけでは導出されないことに留意する必要がある。

実際のところ、質量の概念は地上における物体の重量（重さ）の概念を介在して初めて明確

* つづき・まさのぶ、埼玉大学名誉教授、西洋科学史・言語認識論

¹ 念のため、『プリンキピア』第一章にある三法則を述べておこう。法則Ⅰは、いわゆる慣性の法則で、すべての物体は外力を加えられない限り、静止の状態かあるいは等速直線運動を、そのまま続ける、というものである。法則Ⅱは、今日、運動方程式と呼ばれているもので、運動（運動量＝物体の速度と質量の積）の変化は、及ぼされる起動力に比例し、その力が及ぼされる直線の方向に行われる。これは、現在、力＝加速度と質量の積として理解されている。法則Ⅲは、作用反作用の法則で、力の作用に対し、反作用は常に相等しい、あるいは、二物体の相互の作用はつねに相等しく逆向きであるとするものである。これらは、いずれも自明である公理として理論の初めに置かれている。

The Diffusion Process of the Concept of Trauma in Contemporary Japan, 1990s–2000s

Masahiro SATO*

This paper intends to analyze the diffusion process of the concept of trauma and PTSD in Japan during the past quarter century. As some scholars have often pointed out, a primary trigger for the dissemination of the knowledge about PTSD in Japan was the Great Hanshin Earthquake, occurred in 1995. However, since before the earthquake, there has been a growing public interest in the psychological theory about child abuse and childhood trauma elicited by some non-fiction bestsellers or TV dramas around 1990 in this country, and such cultural background drove the swift diffusion of the concept of trauma and PTSD after 1995. In addition, from the late 1990s onward, intense media coverages about PTSD associated with a wide range of incidents (such as large-scale accidents, indiscriminate killings, traffic accidents, and stalking activities) arouse public attention to the concept of trauma and emotional damages of human beings. In this paper, I describe the foregoing diffusion process of the knowledge on psychic trauma in Japanese society and analyze this phenomenon from the viewpoint of a social constructionist approach to social problems.

Keywords: Trauma, PTSD, Social constructionism

1. Introduction

Since the second half of the 1990s, Japanese society has witnessed a rapid increase in the use of words like *shinteki-gaisho* or *torauma* (trauma) and diagnosis of post-traumatic stress disorder (PTSD), although psychiatrists in Japan were quite unaccustomed to using these words until the mid-1990s. These concepts began to circulate not only as a new “epidemic” mental illness but also as a broader cultural phenomenon of modern Japanese society. In other words, the motifs of *torauma* have been used repeatedly in Japanese popular culture since the 1990s, as in popular lyrics, novels, movies, and television drama scripts.

Some critics have already analyzed this phenomenon as a transient vogue in Japanese popular culture (Saito Tamaki, 2003; Kayama, 2000). However, although it has been more than twenty years since these concepts were first introduced in Japan, they continue to be widely accepted in society, never to be blown out our ears as a transient “cant.” For example, Konishi Takako, a famous Japanese psychiatrist and one of the central authorities on trauma studies in Japan, pointed out that contemporary Japanese adolescents use the word *torauma* to express stressful events or emotionally challenging experiences in everyday conversations (Konishi, 2001). In addition, according to the results of a research conducted by the National Institute for Japanese Language in 2004¹, eight out of ten Japanese, across all age groups over sixteen years of age, were aware of the term *torauma* (in katakana); 57.1% stated that they *comprehended* the meaning of the word, while 44.7% stated that they *had used* the word in that context.

* Associate Professor, Graduate School of Humanities and Social Sciences, Saitama University. Sociology.

¹ Inquiry for the Retention Rate of Foreign Words, http://pj.ninjal.ac.jp/gairaigo/Yoron/index_gojiuon.html.